

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月27日
【事業年度】	第68期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (千円)	13,493,231	11,466,329	13,479,575	13,166,834	14,526,250
経常利益 (千円)	1,459,785	1,047,641	2,052,941	2,023,654	1,936,854
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	997,786	960,686	1,449,536	1,409,366	1,373,829
包括利益 (千円)	758,053	708,475	1,827,840	2,190,660	2,713,119
純資産額 (千円)	16,856,943	17,428,026	19,118,503	21,145,286	23,688,822
総資産額 (千円)	21,122,773	22,217,612	23,513,600	26,379,230	29,516,909
1株当たり純資産額 (円)	1,720.23	1,779.35	1,948.27	2,152.18	2,412.20
1株当たり当期純利益 (円)	104.20	100.33	151.38	147.18	143.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.00	76.69	79.34	78.12	78.25
自己資本利益率 (%)	6.17	5.73	8.12	7.18	6.29
株価収益率 (倍)	6.25	6.43	4.49	4.89	6.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,383,949	1,141,567	1,459,374	1,184,863	1,179,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	831,901	599	524,593	808,185	680,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,218	251,830	525,008	199,964	262,521
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,367,625	6,669,022	7,406,993	8,490,106	8,971,797
従業員数 (人)	516	501	500	501	545

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月
売上高 (千円)	11,369,937	9,697,554	11,408,508	10,659,635	11,278,427
経常利益 (千円)	1,136,738	839,838	1,578,289	1,804,147	1,534,437
当期純利益 (千円)	828,175	841,601	1,125,098	1,329,905	1,129,946
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	13,616,579	14,070,494	15,147,389	16,597,818	18,340,319
総資産額 (千円)	17,357,834	18,462,060	19,060,160	21,273,731	23,096,309
1株当たり純資産額 (円)	1,422.00	1,469.41	1,581.87	1,733.34	1,915.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.49	87.89	117.50	138.88	118.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.45	76.21	79.47	78.02	79.41
自己資本利益率 (%)	6.18	6.08	7.70	8.38	6.47
株価収益率 (倍)	7.53	7.34	5.78	5.18	7.92
配当性向 (%)	16.2	15.9	12.8	11.5	13.6
従業員数 (人)	370	367	361	357	369
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	88.7 (96.0)	89.7 (122.0)	96.3 (126.0)	103.9 (137.0)	134.7 (188.0)
最高株価 (円)	900	698	745	727	980
最低株価 (円)	651	537	638	636	683

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より名古屋証券取引所(メイン市場)におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1946年11月	愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。
1956年3月	名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
1956年9月	名古屋市中川区に中川工場を開設。（1967年2月、春日井工場に移転）
1957年6月	名古屋市南区に道徳工場を開設。（1960年10月、名古屋工場に移転）
1958年1月	名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（1964年11月、名古屋工場に移転）
1960年10月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（2007年1月、各務原西工場に移転）
1967年2月	愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）
1969年8月	本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。
1973年5月	愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
1975年3月	株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、1949年11月設立）と合併。
1978年8月	名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）
1979年5月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（1988年7月、本社に統合）
1979年8月	日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
1981年10月	名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
1982年8月	愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）
1987年2月	愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）
1991年7月	愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。
1996年2月	タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
1999年5月	岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）
1999年6月	「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
2000年6月	「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原東工場）
2001年6月	「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
2001年8月	岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
2002年5月	「ISO14001」認証取得。
2003年5月	アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）
2007年1月	岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）
2008年8月	インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）
2009年2月	春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。
2013年1月	チェコ共和国において合弁会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.を設立。
2015年4月	中華人民共和国において合弁会社知多弾簧工業（鎮江）有限公司を設立。（現・連結子会社）
2019年5月	「JISQ9100」認証取得。（本社・春日井工場・神屋工場）
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、国内連結子会社2社、国内非連結子会社1社及び海外連結子会社3社、海外関連会社2社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。また、知多弾簧工業（鎮江）有限公司は、中華人民共和国において主として薄板ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.はチェコ共和国において四輪車業界向け各種線ばね及び薄板ばねを製造しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携わっているためセグメント別の記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.、SIAM CHITA CO.,LTD.、知多弾簧工業（鎮江）有限公司及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.が製造し販売を行っております。

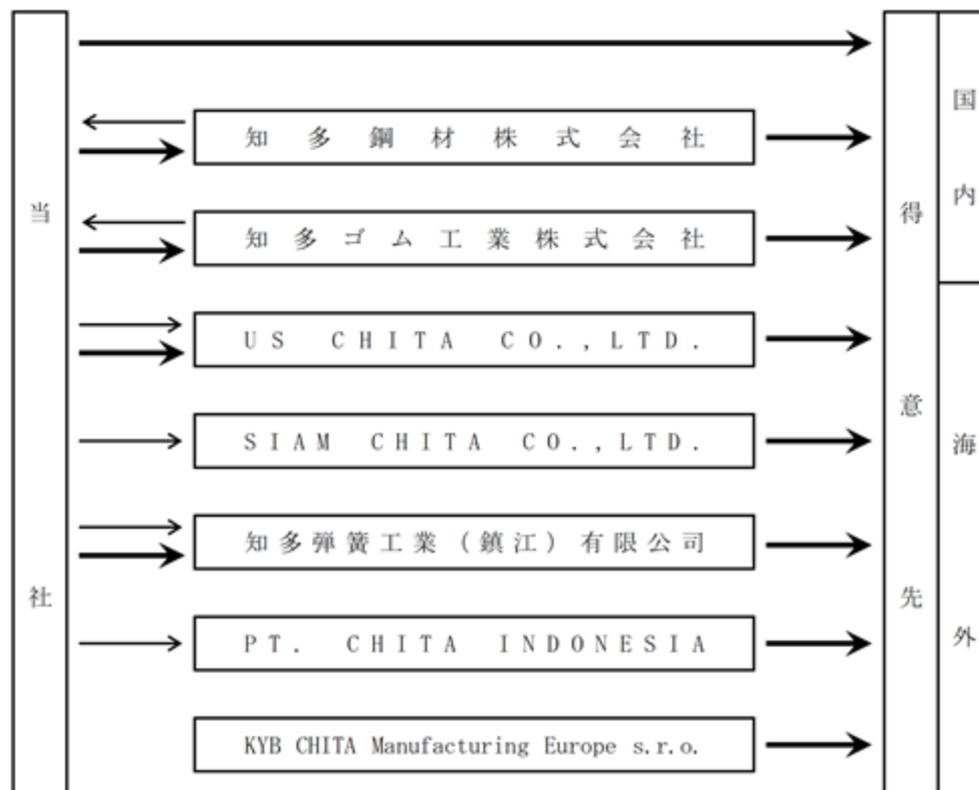
パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

#### その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 原材料及び部品の供給  
 2. 製品の供給  
 3. 上記の他、持分法非適用・非連結子会社1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 知多ゴム工業 株式会社	愛知県海部郡 飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム 製品の製造加工	100.0	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 4名
知多鋼材 株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 3名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販 売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わ る債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア 共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 役員の兼任..... 4名
知多弾簧工業 (鎮江) 有限公司	中華人民共和国	千元 15,000	薄板ばねの製造販 売	70.0	当社より一部製品の仕入 役員の兼任..... 4名
(持分法適用関連 会社) SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン	千タイパーツ 30,000	各種線ばね、薄板 ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	千チェココルナ 200,000	線ばねの製造販売	30.0	ロイヤリティーの受取 役員の兼任..... 1名

(注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司は特定子  
会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. US CHITA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割  
合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,675,552千円
	(2) 経常利益	163,752千円
	(3) 当期純利益	124,097千円
	(4) 純資産額	2,047,463千円
	(5) 総資産額	2,919,520千円

## 5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 連結会社の状況

2024年2月29日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	502
販売・管理部門	43
合計	545

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数には出向者、パート等を含めております。

### (2) 提出会社の状況

2024年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
369	41.2	14.2	5,220

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 従業員数には出向者、パート等を含めております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正社員	パート・有期社員
0.0	0.0	69.1	68.2	76.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

#### 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)および育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「QCDいずれにおいても競争力 1」という「知多ブランド」を確立し、世界のお客様に選び続けられる会社を目指します。

お客様のニーズに敏感な会社を目指します。

生産性を倍増させ、高付加価値型体質へ脱皮します。

いかなる変化にも対応できる柔軟な組織運営を行ないます。

人材能力を最大限に発揮できる組織を目指します。

グローバル化に対応できる人材を育成します。

#### (2) 経営環境

当社と当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げによる社会経済活動の正常化がさらに進むものの、ウクライナ紛争の長期化などによるエネルギー・物流価格の高止まり、世界的な金融引き締めによる景気停滞や中国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況が継続するとみられます。ただし、自動車メーカーは車載関連部品の供給制約が解消されてきており、平常時の生産活動を回復することが期待されます。また、コロナ禍で発生した納車待ち需要への対応を積極的に取り組むとみられます。一方、海外は地政学的リスク、インフレ抑制に向けた各国の金融引き締めにより景気の減速が懸念されます。自動車各社は資材価格やエネルギー価格の高止まり、物流費の上昇、為替相場の動向など様々なコストアップに対してグローバルな最適調達を強化しております。

知多鋼業グループといたしましては、このような経営環境のなかでの確かな生産活動を行うとともに、国内外需要の取り込み強化を図り、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図ってまいります。また、コストアップに対応するために全社での徹底的な原価低減を引き続き実施することにより、業績の維持向上に努めていく所存であります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、目標の達成状況を判断する指標としております。

#### (4) 対処すべき課題

当社と当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、二輪車業界ならびに四輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。

グループ全体としては、DXの推進による効率的な生産体制構築を目指すとともに、従来から継続しております生産性向上活動、原価改善活動に引き続き注力してまいります。

また、ISO9001、JISQ9100の展開による一層の品質向上及びISO14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含む「安全」「環境保全」「地域社会」「人材育成」などを重点課題として捉え、取締役会での議論を経て、企業理念や環境方針に反映しております。特に「環境保全」では、2050年カーボンニュートラルを実現すべく、統合的な戦略を策定・推進するための「カーボンニュートラル推進委員会」を2022年5月に設置いたしました。従来、取締役会を中心に、気候変動等にかかる情勢分析、リスク分析、具体的対応にかかる重要事項の決定・推進を行ってまいりました。上記委員会設置以降は、代表取締役直下の組織として、戦略の具体化をより推進するための役割を担っています。

### (2) 戦略

当社グループ経営理念の「共存共栄の精神に基づき、持続的な発展により社会に貢献します」について、生産活動を通じて継続的な改善活動により、地域社会と連携して自然環境と調和した循環型社会の実現をめざすため、社会問題・環境問題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、環境方針に気候変動に関わる課題を盛り込み、経営戦略のひとつとして取組みを強化しております。

また、人材資本・多様性に係る事項として当社グループは、安全で働きがいのある企業風土を目指すとともに、性別・国籍及び障害の有無等の区別なく多様性に配慮した人材の採用を進めており、技能実習生・特定技能外国人をはじめとした外国人材の採用・教育も強化しております。また、出産の前後や育児における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度等の諸制度、フレックスタイム制度を設けるなど

、安全で働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでおります。

### (3) リスク管理

カーボンニュートラル推進委員会を中心に、気候変動関連のリスクも含め、先行きを見据えたシナリオを設定して、分析・評価することで重要リスクを抽出・検討しております。

社業としては、顧客からの課題やニーズを把握し、サステナビリティに適合した生産活動を通じて、全社員で環境保全に取り組む事で、ビジネス機会の創出や、顧客の方々にもリスク低減となるように取り組んでおります。

### (4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標および目標

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループの環境方針においてエネルギー使用に伴うScope1,2のCO2の排出量を、2030年までに、2013年度実績に対し35%削減する事を目標に掲げ、「全従業員参加の改善活動を通じた省エネ活動」を推進していくとともに、「生産性向上による電気使用量の削減」や「PPAなど再生可能エネルギーへの切替」を計画し、実行してまいります。

また、当連結会計年度におけるScope1,2のCO2排出量の実績は、2013年度実績に対し、約20%削減となり、ほぼ計画通りに削減しました。引き続きCO2排出量の削減に向けて取組みを継続してまいります。

なお、取組みの結果につきましては、ISO14001審査及び経営会議等を通じ取締役会において定期的に報告を行っております。

人的資本に関する指標および目標

人的資本・多様性に係る事項として人的資本への投資が、持続的成長を支える原動力であり、重要な経営課題のひとつとの認識のもと、企業価値の向上に資する人材の育成と確保に努めております。経営ビジョンでは「人材能力を最大限に発揮できる組織を目指す。グローバル化に対応できる人材の育成。」掲げ、安全で働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでおります。

また、人材の多様化のひとつである女性の活躍推進は日本の社会的課題であり、当社においても重要な課題のひとつに位置付けています。現時点での女性管理職比率はゼロですが、人材の多様性確保に向けて具体的な取組みを実施してまいります。また、女性のみならず、育児や介護など、多様な事情を抱えた従業員がそのライフステージに応じた働き方ができるよう、人事制度や環境の整備に取り組んでまいります。

具体的には、日本学生支援機構が発行する第74回日本学生支援債券を購入しており、本債券はSDGsの目標4の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献します。当社は、本債券を始めとしたグリーンボンド・ソーシャルボンドへの投資を継続的に実施することで今後も社会的責任を果たして参ります。また、労働災害件数ゼロ件を目標に掲げ、当事業年度は4件の発生に至りました。目標達成のために、安全衛生委員会への若手社員や女性社員を積極的に登用した委員会活動の充実及びトップ自ら現地現物での安全点検活動を実施し、安全人材の育成の強化と安全で働きやすい職場づくりのための活動を推進してまいります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア、中国にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大を図るとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に応えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰した場合、製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合や鋼材価格の高騰が継続した場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。新型コロナウイルス感染拡大を含めた災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和に伴って社会経済活動が平常化してきましたが、ウクライナ紛争の影響によるエネルギーや物流価格を始めとした広範囲に及ぶ物価上昇によって消費マインドが低下したため力強さに欠けたものとなりました。また、海外は、欧米を中心に資源高や労働需給ひっ迫によるインフレ鎮静化を目的とした各国の金融引き締め政策継続によって不透明な状況が続いています。今後は、長期化するウクライナ情勢やイスラエルのガザ侵攻などの地政学的リスクや各国の金融引き締め政策による経済活動の陰りで景気減速が懸念されます。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、車載用半導体をはじめとした自動車部品の供給制約の緩和や円安による底堅い輸出を背景とした堅調な需要が功を奏して自動車各社の生産活動は正常化しつつあります。また、100年に一度の業界変革期にあってカーボンニュートラルなど脱炭素社会の実現に向けた対応と相俟って電動化や自動運転の技術開発が予想を上回るスピードで進められています。

#### イ．経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高14,526,250千円（前期比10.3%増）、営業利益1,069,563千円（前期比2.4%増）、経常利益1,936,854千円（前期比4.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,373,829千円（前期比2.5%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ロ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,137,679千円増加し、29,516,909千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ594,143千円増加し、5,828,087千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,543,535千円増加し、23,688,822千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ481,690千円増加し、8,971,797千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,179,962千円の収入（前年同期に比べ4,901千円の収入減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,935,557千円や法人税等の支払額576,387千円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、680,528千円の支出（前年同期に比べ127,658千円の支出減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入2,020,540千円や定期預金の預入による支出1,748,600千円、有形固定資産の取得による支出833,830千円などであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、262,521千円の支出（前年同期は199,964千円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出438,388千円や長期借入れによる収入297,400千円などであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	5,049,265	103.1
各種薄板ばね(千円)	4,346,221	113.6
パイプ成形加工品(千円)	3,328,867	119.5
切削加工品他(千円)	659,596	94.8
合計(千円)	13,383,949	109.7

(注)金額は販売価額によっております。

b 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	5,363,267	102.6
各種薄板ばね(千円)	4,808,919	116.5
パイプ成形加工品(千円)	3,446,365	119.2
切削加工品他(千円)	907,698	98.2
合計(千円)	14,526,250	110.3

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ株式会社	4,360,121	33.1	4,410,232	30.4
住友理工株式会社	1,213,829	9.2	1,660,041	11.4

2. カヤバ株式会社については、カヤバ株式会社とカヤバモーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,137,679千円増加し、29,516,909千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ850,162千円増加し、17,585,594千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が277,376千円増加したことや現金及び預金が225,420千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、2,287,517千円増加し、11,931,315千円となりました。これは主に、投資有価証券が1,465,725千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ594,143千円増加し、5,828,087千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ262,422千円増加し、4,222,139千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が265,770千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ331,721千円増加し、1,605,948千円となりました。これは主に、繰延税金負債が484,571千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,543,535千円増加し、23,688,822千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,220,620千円増加したことやその他有価証券評価差額金が912,413千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末比0.2ポイント上昇）となりました。

ロ．経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、14,526,250千円となりました。

コロナ禍のアウトドア志向で好調だった（二輪車）向けは、需要が一巡して前年並みとなりました。また、中国の不動産・建設不況の影響を受けた建設機械を中心とした（産業用機械）が前年比減少した一方で（四輪車）は自動車メーカーの工場稼働が正常化したことが寄与して前年度に比べ増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、1,069,563千円となりました。

エネルギーコストや広範囲にわたる購買品の価格上昇によって製造原価が押し上げられたため、増収を生かされず前年度に比べて微増にとどまりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、1,936,854千円となりました。

円安の進行による為替差益が寄与しましたが、前年度に比べ為替変動幅が縮小したことで為替差益額が縮減したため小幅ではありますが、減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,373,829千円となりました。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品の仕入れ、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態並びに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

資金の流動性管理にあたっては、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適時に維持することで、必要な流動性を確保しています。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の損益指標を目標の達成状況を判断する指標としております。

2023年4月7日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	2024年2月期（実績）	2024年2月期（予想）	予想比	増減率
売上高（千円）	14,526,250	13,500,000	1,026,250	7.6%
営業利益（千円）	1,069,563	1,200,000	130,437	10.9%
経常利益（千円）	1,936,854	1,750,000	186,854	10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,373,829	1,200,000	173,829	14.5%

当社グループの業績は営業利益は予想を下回りましたが、国内外の業績回復と為替差益の影響などにより売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を上回ることとなりました。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額835,795千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社におけるパイプ成形加工品製造設備の新設、US CHITA CO.,LTD.における工場の拡充であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ 成形加工品、切削 加工品の製造	生産設備等	407,715	321,509	561,157 (31,558)	9,793	1,300,174	118
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品 製造	生産設備等	130,680	81,174	761,324 (15,354)	2,426	975,604	78
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般 管理業務、販売業 務、線ばねの製造	生産設備等	251,035	174,760	433,200 (16,540) [1,521]	28,333	887,328	128
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	56,442	100,101	71,089 (7,122) [1,103]	1,601	229,233	45

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛島村)	ゴム成型品の製造 加工	生産設備等	21,185	17,026	51,584 (1,656) [565]	1,206	91,001	22
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	2,105	2,059	-	430	4,594	4

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね 製造販売	生産設備等	157,347	282,787	4,680	56,030	500,845	96
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	-	48,474	-	21,860	70,334	44
知多弾簧工業(鎮江)有限 公司 (中華人民共和国)	薄板ばねの製造販 売	生産設備等	-	21,495	-	4,943	26,437	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。

2. 土地を賃借しており、面積については[ ]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地 駐車場用地 3,190㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定総額は1,200,000千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社(現カヤバ株式会社)、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社  
 発行株式数 1,000千株  
 発行価格 775円  
 資本組入額 388円

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	45	3	4	873	945	-
所有株式数 (単元)	-	35,759	167	30,865	2,015	36	27,291	96,133	8,250
所有株式数の 割合(%)	-	37.20	0.17	32.11	2.10	0.04	28.39	100.00	-

(注) 自己株式45,934株は、「個人その他」に459単元及び「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
カヤバ株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98	402	4.20
久郷太助	名古屋市中区千種区	338	3.53
計	-	5,182	54.11

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	44,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	50	45,450	-	-
保有自己株式数	45,934	-	45,934	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とし、中間配当(1株当たり8円)を含め、年間では1株当たり16円の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月6日 取締役会決議	76,604	8
2024年5月24日 定時株主総会決議	76,604	8

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展を図るとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (a) 企業統治の体制

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査等委員である取締役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査等委員会は、監査等委員である常勤取締役1名、社外取締役2名により構成され、取締役会、経営会議に出席し経営状態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。

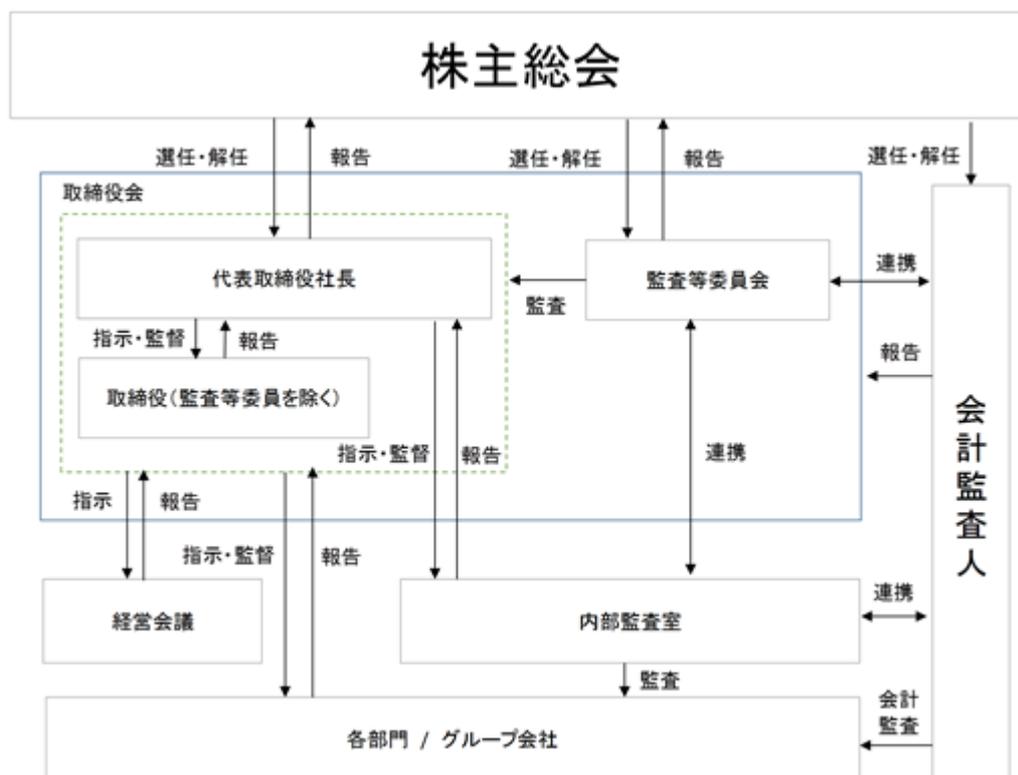
なお、子会社において、当社の経営方針に従った適正な業務運営が行われるよう、子会社の役員に当社役員または当社使用人その他適切な人材を選任するとともに、子会社の業務を当社が管理しております。

##### (b) 当該企業統治体制を採用する理由

当社は、2016年5月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行致しました。当社では、社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、取締役会の監督機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化が図れるものと考えており、現状の体制を採用致しております。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下となります。

[経営管理組織]



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務遂行に関わる情報・文書の取扱いは、文書規則を整備、見直しのうえ適切に保管、管理しております。

(2) 当社と当社グループの損失の危険の管理に関する規則その他の体制

- ・当社と当社グループのリスク管理に関わる諸規則に照らし、主要なリスクについては継続的に監視、管理しております。
- ・監査等委員会は適時適切にリスク管理状況を監視し、その結果を取締役に報告しております。
- ・取締役会は適時リスク管理体制を見直し、問題点の掌握と改善に努めております。

(3) 当社と当社グループの取締役の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社と当社グループの取締役は取締役会規則に則り実施すべき施策及び効率的な業務運営を行っております。
- ・社内の権限委譲の明確化及び責任体制の拡充を図るため、組織、業務分掌、職務権限に関わる規則を整備、見直しております。

(4) 当社と当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社と当社グループの定める「企業理念」「行動規範」等を含むコンプライアンス・マニュアルに従い、代表取締役はその十分な理解と厳格な遵守をグループ内の全役職員に徹底させております。
- ・当社と当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び諸規定、規則に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度取扱ルールを定めております。

(5) 当社と当社グループからなる企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・当社と当社グループが当社の「経営ビジョン」「企業理念」「行動規範」に基づいた業務の運営を継続的に確保することに努めます。更に各社固有の実情を踏まえた実効性のある体制整備を推進しております。
- ・コンプライアンス上の重要事項は当社グループに適宜報告を求めています。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びにその取締役及び使用人の取締役（当該取締役及び監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員は取締役会の承認の上で補助すべき使用人を置くことができます。
- ・補助すべき使用人を置く場合は、その監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動については監査等委員会の同意の上、取締役会が決定し、その補助すべき使用人は取締役からの独立性を確保しております。

(7) 当社と当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制並びにその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社と当社グループの取締役は職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実や当社を含むグループが著しい損害を被るおそれがある事実が判明したときは遅滞なく監査等委員会に報告しております。
- ・監査等委員会は、当社と当社グループの重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するため取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に監査等委員を出席させ、稟議書、実施報告書等業務執行に関わる重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に対し説明を求めることができます。

(8) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査等委員会へ報告を行なった者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを「コンプライアンス・マニュアル」に明記し、当社と当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底しております。

(9) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還等を請求した場合は、当該費用等が監査等委員の職務の執行に必要と認められる場合、速やかにこれに応じます。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち、分担しております。現実にはリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は当社グループが当社の「経営ビジョン」「企業理念」「行動規範」に基づいた業務の運営を継続的に確保することに努めます。更に各社固有の実情を踏まえた実効性のある体制整備を推進します。コンプライアンス上の重要事項は当社グループに適宜報告を求めます。

d. 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項において定義された最低責任限度額としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を2ヶ月に1度、計7回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	吉田 修	7回	7回
代表取締役社長	三輪 容功	7回	7回
常務取締役	太田 晴之	7回	7回
取締役	原田 育広	7回	7回
取締役	小田 勲	7回	7回
取締役（常勤監査等委員）	佐藤 宰	7回	7回
取締役（監査等委員）	辻巻 真	7回	7回
取締役（監査等委員）	平山 勝観	7回	7回

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、経営計画の策定、取締役報酬額の検討、業務執行状況の報告、計算書類の承認等であります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役会長兼社長	吉田 修	1946年2月6日生	1965年5月 当社入社 1994年7月 当社営業部長 1995年5月 当社取締役 2001年5月 当社常務取締役営業担当 2002年5月 当社専務取締役営業担当 2003年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 ( 現任 ) 2003年5月 当社代表取締役専務営業担当 2008年5月 当社代表取締役社長 2015年4月 知多弾簧工業( 鎮江 ) 有限公司代表 取締役社長( 現任 ) 2017年5月 当社代表取締役会長 2024年5月 当社代表取締役会長兼社長( 現任 )	( 注 ) 3	88,000
常務 取締役 営業部長	太田 晴之	1953年7月4日生	2001年3月 株式会社東海銀行( 現 株式会社三 菱UFJ銀行 ) 東大阪支店長 2005年4月 当社入社営業部長 2008年5月 当社取締役営業部長 2011年1月 当社取締役営業部長 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長 2012年10月 当社取締役営業部長 2016年5月 当社常務取締役営業担当 2018年5月 当社常務取締役営業部長 2021年4月 当社常務取締役営業担当 2022年3月 当社常務取締役営業部長( 現任 )	( 注 ) 3	18,000
取締役	田坂 康浩	1971年3月11日生	1993年4月 カヤバ工業株式会社( 現 カヤバ株 式会社 ) 入社 2019年9月 同社オートモーティブコンポーネン ツ事業本部営業統括部第三営業部長 2021年1月 同社営業本部中部営業部名古屋支店 長 2022年4月 同社調達・物流本部第一調達部長 2023年4月 同社調達・物流本部長( 現任 ) 2023年5月 当社取締役( 現任 )	( 注 ) 3	-
取締役 総務部長	原田 育広	1969年11月29日生	1992年3月 当社入社 2013年11月 当社各務原西工場長 2015年5月 当社取締役各務原西工場長 2017年6月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役各務原東工場長 2021年4月 当社取締役 2021年4月 知多ゴム工業株式会社代表取締役社 長( 現任 ) 2024年2月 当社取締役総務部長( 現任 )	( 注 ) 3	19,000
取締役 各務原東工場長	小田 勲	1965年4月14日生	2015年5月 当社入社営業部副部長 2016年6月 当社営業部長 2017年6月 当社各務原西工場長 2021年4月 当社各務原東工場長 2022年5月 当社取締役各務原東工場長( 現任 )	( 注 ) 3	11,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	佐藤 宰	1954年9月4日生	2006年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)浜松支店長 2008年1月 当社入社総務部副部長 2008年9月 当社総務部長 2015年5月 当社取締役総務部長 2020年1月 当社取締役総務担当 2020年5月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注) 4	19,000
取締役 (監査等委員)	辻巻 真	1938年9月27日生	1964年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 1969年4月 辻巻法律事務所開設(現 辻巻総合法律事務所)(現任) 2007年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(社外監査等委員) (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	平山 勝観	1945年6月7日生	2004年8月 税理士登録 2004年9月 平山勝観税理士事務所開設 2005年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 2007年4月 同会西尾支部総務委員長 2007年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役(社外監査等委員) (現任)	(注) 4	-
計					155,000

- (注) 1. 辻巻真及び平山勝観は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
- 委員長 佐藤宰、委員 辻巻真、委員 平山勝観
- なお、佐藤宰は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
3. 2024年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会の終結の時まで
4. 2024年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会の終結の時まで
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
後藤 育稔	1958年9月27日生	1981年3月 当社入社 2014年2月 当社営業部次長 2018年10月 知多鋼材株式会社業務部長(現任)	5,000
萩野 學	1948年2月14日生	1970年3月 高周波熱錬株式会社入社 2003年6月 同社取締役 2005年6月 同社常務取締役 2007年1月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役 2010年4月 高周波熱錬株式会社専務取締役 2012年6月 同社顧問 2014年6月 同社顧問退任	-

#### 社外役員の状況

当社の監査等委員である社外取締役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外取締役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。社外取締役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
監査等委員会は、監査等委員である常勤取締役1名、社外取締役2名により構成され、取締役会、経営会議に出席し経営状態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。

監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は3名の取締役、うち常勤取締役1名、社外取締役2名の構成で監査を行っております。当社の社外取締役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等に相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会を定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を合計6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	当事業年度の出席状況	
		監査等委員会	取締役会
取締役 常勤監査等委員	佐藤 宰	全6回中、6回出席	全7回中、7回出席
社外取締役 監査等委員	辻巻 真	全6回中、6回出席	全7回中、7回出席
社外取締役 監査等委員	平山 勝観	全6回中、6回出席	全7回中、7回出席

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査室1名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、監査等委員及び会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象とした部門に対して監査で発見された問題点を含む監査結果を代表取締役社長並びに取締役会及び監査等委員会へ報告し、組織への展開を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社がグローバルに展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し検討しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,275	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,275	-	28,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の重要な子会社であるUS CHITA CO.,LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、監査等委員会による同意を得て、適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬の決定に際しては、株主総会で決議された金額の範囲内で企業業績、各取締役の役位や職務遂行状況などを総合的に勘案し適正な水準とする事を基本方針としております。

各取締役の報酬は固定報酬で、監査等委員である独立社外取締役が出席する取締役会にて他の取締役との協議の上で決定しており、本方針に沿うものであると判断しております。

なお、第60回定時株主総会の決議（2016年5月25日開催）による報酬限度額は以下のとおりであります。当該株主総会終結時点の対象取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名であり、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

取締役 年額200,000千円以内  
 取締役（監査等委員） 年額 30,000千円以内

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績及び各役員の業績等を勘案し決定しております。

役員賞与に係る指標は、当期の親会社株主に帰属する当期純利益であり、当該指標を選択した理由は、前期業績に対する増減などを総合的に勘案し、判断しております。

なお、当連結会計年度における役員賞与にかかる指標である親会社株主に帰属する当期純利益の目標は1,200,000千円であり、実績は1,373,829千円であります。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役社長が基本方針に基づき決定しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	132,015	99,065	32,950	-	5
取締役(監査等委員)(社外取 締役を除く。)	9,120	7,920	1,200	-	1
社外役員	5,050	4,200	850	-	2

(注) 取締役の支給人員には、無支給者2名は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として取得する株式を純投資目的である投資株式としており、それ以外（政策保有株式）と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）は、保有に伴う便宜やリスクが資本コストに見合っているかを含め、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など、中長期的観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において保有する方針であり、取締役会において定期的に保有の合理性を検証しております。保有の合理性が認められない投資株式については、株価等を考慮の上で売却を検討することとしております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	4,500
非上場株式以外の株式	27	4,022,014

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	16,016	取引先と中長期的な取引関係の維持・発展のために購入したことや取引先持株会において定期購入を行ったことなどによるものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カヤバ株式会社	238,035	235,649	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1 (増加した理由)取引先との中長期的な 取引関係の維持・発展のために取引先持 株会において定期購入を行ったことによ るものです。	有
	1,223,501	886,040		
高周波熱錬株式会社	1,029,500	1,029,500	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,080,975	701,090		
新東工業株式会社	180,800	180,800	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	209,366	139,216		
住友理工株式会社	160,432	155,484	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1 (増加した理由)取引先との中長期的な 取引関係の維持・発展のために取引先持 株会において定期購入を行ったことによ るものです。	無
	202,304	109,617		
岡谷鋼機株式会社	10,300	10,300	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	145,436	105,575		
東京窯業株式会社	304,000	304,000	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	143,184	99,712		
徳倉建設株式会社	32,200	32,200	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	134,757	106,582		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
名工建設株式会社	103,843	103,843	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	125,027	122,016		
名糖産業株式会社	51,000	51,000	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	95,370	86,292		
株式会社滋賀銀行	22,000	22,000	(保有目的等)資金の安定調達、取引関 係の維持強化、事業戦略や有益な情報収 集など中長期観点から当社グループの企 業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	90,860	64,020		
旭精機工業株式会社	40,000	40,000	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	84,840	98,440		
株式会社あいちフィ ナンシャルグループ	29,000	29,000	(保有目的等)資金の安定調達、取引関 係の維持強化、事業戦略や有益な情報収 集など中長期観点から当社グループの企 業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	78,532	72,993		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	48,860	48,860	(保有目的等)資金の安定調達、取引関 係の維持強化、事業戦略や有益な情報収 集など中長期観点から当社グループの企 業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	75,342	47,155		
J.フロント リテイ リング株式会社	50,000	50,000	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	74,275	63,200		
日立建機株式会社	12,947	12,947	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	55,983	39,424		
株式会社名古屋銀行	5,965	5,965	(保有目的等)資金の安定調達、取引関 係の維持強化、事業戦略や有益な情報収 集など中長期観点から当社グループの企 業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	39,488	21,325		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	11,051	11,051	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	30,955	23,456		
モリテックスチール 株式会社	100,000	100,000	(保有目的等)自動車用部品関連の取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	26,200	31,200		
株式会社三十三フィ ナンシャルグループ	11,800	11,800	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	23,340	20,591		
株式会社大垣共立銀 行	10,000	10,000	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	21,300	20,100		
株式会社サーラコー ポレーション	22,680	22,680	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	18,008	16,579		
東海東京証券株式会 社	26,680	26,680	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無
	15,821	10,165		
株式会社十六フィナ ンシャルグループ	1,780	1,780	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	7,912	5,723		
三井住友トラスト・ ホールディングス株 式会社	2,000	1,000	(保有目的等)資金の安定調達、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期観点から当社グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1 (増加した理由)2024年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。	無 (注)2
	6,078	5,045		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中央発條株式会社	7,628	7,628	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	5,683	5,668		
日本製鉄株式会社	1,430	1,430	(保有目的等)自動車用部品関連の取引 関係の維持強化、事業戦略や有益な情報 収集など中長期観点から当社グループの 企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	無 (注)2
	5,312	4,343		
株式会社ヤマナカ	3,150	3,150	(保有目的等)地域貢献及び事業戦略や 有益な情報収集など中長期観点から当社 グループの企業価値の向上を図る (定量的な保有効果)(注)1	有
	2,164	2,221		

(注)1. 定量的な保有効果については記載が困難である為、保有の合理性を検証した方法について記載致し  
 ます。当社は2024年2月29日を基準日として、保有に伴う便宜やリスクが資本コストに見合っているかを  
 含め、取引関係の維持強化、事業戦略や有益な情報収集など中長期的観点から当社グループの企業価値  
 の向上に資することを検証しており、いずれも当社の保有方針に沿ったものであることを確認しており  
 ます。

2. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,888,206	10,113,627
受取手形及び売掛金	1,379,420	1,407,797
電子記録債権	809,604	856,966
商品及び製品	808,184	955,158
仕掛品	354,185	453,586
原材料及び貯蔵品	902,695	936,318
前払費用	13,733	17,359
未収入金	133,661	155,739
その他	31,674	26,145
貸倒引当金	1,930	2,100
流動資産合計	16,735,432	17,585,594
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,369,850	4,415,126
減価償却累計額	3,285,861	3,388,618
建物及び構築物(純額)	1,083,989	1,026,508
機械装置及び運搬具	8,654,155	9,234,829
減価償却累計額	7,831,986	8,185,444
機械装置及び運搬具(純額)	822,169	1,049,385
土地	1,913,940	1,917,611
建設仮勘定	310,569	603,500
その他	1,050,482	1,107,936
減価償却累計額	914,160	981,313
その他(純額)	136,321	126,623
有形固定資産合計	4,266,988	4,723,628
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	580	56
その他	18,982	16,256
無形固定資産合計	23,885	20,636
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,341,608,832	2,356,626,557
関係会社出資金	287,554	21,031,215
退職給付に係る資産	249,590	442,983
繰延税金資産	1,148	6,502
その他	71,830	85,823
貸倒引当金	6,029	6,029
投資その他の資産合計	5,352,925	7,187,051
固定資産合計	9,643,798	11,931,315
資産合計	26,379,230	29,516,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,375	2,657,145
短期借入金	176,160	252,464
1年内返済予定の長期借入金	3 433,072	3 459,732
未払金	179,428	187,507
未払費用	183,995	221,574
未払法人税等	265,215	162,700
未払消費税等	58,177	11,925
賞与引当金	134,084	141,505
役員賞与引当金	46,700	42,725
設備関係支払手形	21,703	16,431
その他	69,809	68,432
流動負債合計	3,959,717	4,222,139
固定負債		
長期借入金	3 800,000	3 636,678
長期未払金	29,660	29,660
繰延税金負債	426,933	911,505
退職給付に係る負債	6,499	9,952
その他	11,135	18,154
固定負債合計	1,274,227	1,605,948
負債合計	5,233,944	5,828,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	973,417
利益剰余金	17,792,316	19,012,936
自己株式	28,539	28,538
株主資本合計	19,549,739	20,776,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,616	1,570,029
為替換算調整勘定	341,163	576,002
退職給付に係る調整累計額	59,888	175,379
その他の包括利益累計額合計	1,058,668	2,321,410
非支配株主持分	536,880	590,520
純資産合計	21,145,286	23,688,822
負債純資産合計	26,379,230	29,516,909

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1 13,166,834	1 14,526,250
売上原価	10,940,202	12,215,379
売上総利益	2,226,632	2,310,870
販売費及び一般管理費	2 1,181,798	2 1,241,308
営業利益	1,044,834	1,069,563
営業外収益		
受取利息	2,814	12,998
受取配当金	144,214	198,777
持分法による投資利益	278,304	340,293
スクラップ売却益	82,538	79,767
受取ロイヤリティー	61,045	75,123
為替差益	380,758	169,776
その他	44,557	10,224
営業外収益合計	994,230	886,957
営業外費用		
支払利息	14,277	16,824
その他	1,132	2,842
営業外費用合計	15,410	19,666
経常利益	2,023,654	1,936,854
特別利益		
固定資産処分益	3 4,614	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4,618	-
特別損失		
固定資産処分損	4 16	4 1,297
特別損失合計	16	1,297
税金等調整前当期純利益	2,028,256	1,935,557
法人税、住民税及び事業税	567,304	500,555
法人税等調整額	24,990	17,818
法人税等合計	592,294	518,372
当期純利益	1,435,962	1,417,185
非支配株主に帰属する当期純利益	26,596	43,355
親会社株主に帰属する当期純利益	1,409,366	1,373,829

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,435,962	1,417,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,433	912,413
為替換算調整勘定	254,772	154,401
退職給付に係る調整額	7,820	115,172
持分法適用会社に対する持分相当額	146,673	113,949
その他の包括利益合計	1,754,698	1,1295,935
包括利益	2,190,660	2,713,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,109,670	2,636,571
非支配株主に係る包括利益	80,989	76,548

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,884	16,540,060	28,539	18,297,483
会計方針の変更による累積的影響額			3,899		3,899
会計方針の変更を反映した当期首残高	819,078	966,884	16,536,161	28,539	18,293,583
当期変動額					
剰余金の配当			153,210		153,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,409,366		1,409,366
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,256,156	-	1,256,156
当期末残高	819,078	966,884	17,792,316	28,539	19,549,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,183	6,581	52,761	358,363	462,657	19,118,503
会計方針の変更による累積的影響額						3,899
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,183	6,581	52,761	358,363	462,657	19,114,603
当期変動額						
剰余金の配当						153,210
親会社株主に帰属する当期純利益						1,409,366
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,433	347,745	7,127	700,305	74,222	774,527
当期変動額合計	345,433	347,745	7,127	700,305	74,222	2,030,683
当期末残高	657,616	341,163	59,888	1,058,668	536,880	21,145,286

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,884	17,792,316	28,539	19,549,739
当期変動額					
剰余金の配当			153,210		153,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373,829		1,373,829
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分				45	45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,533			6,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,533	1,220,620	1	1,227,153
当期末残高	819,078	973,417	19,012,936	28,538	20,776,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	657,616	341,163	59,888	1,058,668	536,880	21,145,286
当期変動額						
剰余金の配当						153,210
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373,829
自己株式の取得						45
自己株式の処分						45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912,413	234,839	115,491	1,262,742	53,640	1,316,382
当期変動額合計	912,413	234,839	115,491	1,262,742	53,640	2,543,535
当期末残高	1,570,029	576,002	175,379	2,321,410	590,520	23,688,822

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,028,256	1,935,557
減価償却費	408,858	447,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	170
退職給付に係る資産負債の増減額	33,420	27,754
賞与引当金の増減額(は減少)	18,944	7,421
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	3,975
受取利息及び受取配当金	147,028	211,775
支払利息	14,277	16,824
為替差損益(は益)	358,029	139,326
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
固定資産処分損益(は益)	4,598	1,297
売上債権の増減額(は増加)	409,335	324,738
棚卸資産の増減額(は増加)	218,677	279,998
仕入債務の増減額(は減少)	315,698	259,537
持分法による投資損益(は益)	278,304	340,293
その他	44,962	112,890
小計	1,358,096	1,283,211
利息及び配当金の受取額	479,891	485,222
利息の支払額	14,471	12,084
法人税等の支払額	638,652	576,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,863	1,179,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,093,830	1,748,600
定期預金の払戻による収入	2,193,830	2,020,540
有形固定資産の取得による支出	554,786	833,830
有形固定資産の売却による収入	7,268	7,871
無形固定資産の取得による支出	1,267	3,644
投資有価証券の取得による支出	389,557	118,715
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社貸付金の回収による収入	30,000	-
貸付けによる支出	-	4,200
貸付金の回収による収入	150	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	808,185	680,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	69,750
長期借入れによる収入	1,000,000	297,400
長期借入金の返済による支出	630,732	438,388
リース債務の返済による支出	9,327	21,699
自己株式の取得による支出	-	45
自己株式の処分による収入	-	45
子会社の自己株式の取得による支出	-	9,230
配当金の支払額	153,210	153,210
非支配株主への配当金の支払額	6,767	7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,964	262,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	506,472	244,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,083,114	481,690
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,993	8,490,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,849,106	1,897,797

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO.,LTD.・PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司の5社であり、連結しております。

非連結子会社は、株式会社各務工業の1社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.の2社であり、持分法を適用しております。決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社各務工業の1社であり、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.・PT.CHITA INDONESIA及び知多弾簧工業(鎮江)有限公司の事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車関連を中心とする製品（各種線ばね、各種薄板ばね及びパイプ成形加工品等）の製造・販売を主たる事業としており、国内外の自動車部品製造メーカーを顧客としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社グループは、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常である国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を顧客へ向けて出荷した時点で収益を計上しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行う方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	78,162	82,835

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消または税務上の繰越欠損金の課税所得の相殺により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の見積額、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に依存します。繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、事業計画を基礎として見積もられますが、当該見積りにあたっては出荷数量、取引価格、原材料価格の変動などに関する見込みといった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれています。

これらの主要な仮定は、将来の不確実な市場環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
受取手形	56,926千円	33,740千円
売掛金	3,738,494千円	4,039,057千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	655,178千円	680,313千円
関係会社出資金	875,554千円	1,031,215千円

3 担保資産及び担保付債務  
 資産の額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券	415,485千円	635,500千円

対応する債務の額(1年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
長期借入金	360,000千円	240,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
荷造運搬費	314,464千円	332,149千円
役員報酬	134,510	134,585
従業員給料及び手当	204,573	218,260
賞与引当金繰入額	19,136	22,457
役員賞与引当金繰入額	44,510	41,975
退職給付費用	5,648	3,611
貸倒引当金繰入額	480	170

## 3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
機械装置及び運搬具	3,814千円	- 千円
その他	800	-
計	4,614	-

## 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	- 千円	1,296千円
機械装置及び運搬具	16	0
その他	0	-
計	16	1,297

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	491,044千円	1,321,875千円
組替調整額	4	-
税効果調整前	491,041	1,321,875
税効果額	145,608	409,462
その他有価証券評価差額金	345,433	912,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	254,772	154,401
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,421	188,950
組替調整額	9,184	22,792
税効果調整前	10,237	166,157
税効果額	2,417	50,985
退職給付に係る調整額	7,820	115,172
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	146,673	113,949
その他の包括利益合計	754,698	1,295,935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式	45,934	-	-	45,934
合計	45,934	-	-	45,934

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	76,604	8	2022年2月28日	2022年5月30日
2022年10月7日 取締役会	普通株式	76,604	8	2022年8月31日	2022年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	76,604	利益剰余金	8	2023年2月28日	2023年5月29日

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	45,934	50	50	45,934
合計	45,934	50	50	45,934

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	76,604	8	2023年2月28日	2023年5月29日
2023年10月6日 取締役会	普通株式	76,604	8	2023年8月31日	2023年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	76,604	利益剰余金	8	2024年2月29日	2024年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	9,888,206千円	10,113,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,398,100	1,141,830
現金及び現金同等物	8,490,106	8,971,797

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年内	9,209	9,209
1年超	24,356	15,147
合計	33,565	24,356

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金を営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に、「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	3,501,154	3,501,154	-
資産計	3,501,154	3,501,154	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,233,072	1,234,530	1,458
負債計	1,233,072	1,234,530	1,458

当連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	4,941,744	4,941,344	400
資産計	4,941,744	4,941,344	400
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,096,410	1,096,071	339
負債計	1,096,410	1,096,071	339

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	4,500	4,500
関係会社株式	655,178	680,313

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,888,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,795,420	-	-	-
電子記録債権	809,604	-	-	-
合計	14,493,230	-	-	-

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,113,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,072,797	-	-	-
電子記録債権	856,966	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 公共債	-	100,000	-	-
合計	15,043,390	100,000	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	176,160	-	-	-	-	-
長期借入金	433,072	400,000	200,000	200,000	-	-
合計	609,232	400,000	200,000	200,000	-	-

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	252,464	-	-	-	-	-
長期借入金	459,732	259,732	259,732	59,732	57,482	-
合計	712,196	259,732	259,732	59,732	57,482	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 前連結会計年度（2023年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,501,154	-	-	3,501,154
資産計	3,501,154	-	-	3,501,154

当連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,841,744	-	-	4,841,744
資産計	4,841,744	-	-	4,841,744

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,234,530	-	1,234,530
負債計	-	1,234,530	-	1,234,530

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
公共債	-	99,600	-	99,600
資産計	-	99,600	-	99,600
長期借入金	-	1,096,071	-	1,096,071
負債計	-	1,096,071	-	1,096,071

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。満期保有目的の債券は取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,600	400
	小計	100,000	99,600	400
合計		100,000	99,600	400

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,369,217	2,440,900	928,317
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,369,217	2,440,900	928,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,937	150,958	19,021
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,937	150,958	19,021
合計		3,501,154	2,591,858	909,295

当連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,754,740	2,510,258	2,244,482
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,754,740	2,510,258	2,244,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,004	100,316	13,312
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,004	100,316	13,312
合計		4,841,744	2,610,574	2,231,170

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,213,252千円	1,221,663千円
勤務費用	70,515	69,079
利息費用	7,037	7,086
数理計算上の差異の発生額	9,765	7,692
退職給付の支払額	59,376	57,900
退職給付債務の期末残高	1,221,663	1,232,236

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
年金資産の期首残高	1,443,713千円	1,471,253千円
期待運用収益	28,874	29,425
数理計算上の差異の発生額	7,347	182,320
事業主からの拠出額	50,695	50,122
退職給付の支払額	59,376	57,900
年金資産の期末残高	1,471,253	1,675,220

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,879千円	6,499千円
退職給付費用	1,094	3,364
退職給付支払額	1,290	-
為替換算調整勘定	996	89
退職給付に係る負債の期末残高	6,499	9,952

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,221,663千円	1,232,236千円
年金資産	1,471,253	1,675,220
	249,590	442,983
非積立型制度の退職給付債務	6,499	9,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,091	433,032
退職給付に係る負債	6,499	9,952
退職給付に係る資産	249,590	442,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	243,091	433,032

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
勤務費用	70,515千円	69,079千円
利息費用	7,037	7,086
期待運用収益	28,874	29,425
数理計算上の差異の費用処理額	9,184	22,792
簡便法で計算した退職給付費用	1,094	3,364
確定給付制度に係る退職給付費用	38,399	27,312

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
数理計算上の差異	10,237千円	166,157千円
合計	10,237	166,157

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
未認識数理計算上の差異	83,557千円	251,838千円
合計	83,557	251,838

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
債券	25.7%	26.0%
株式	35.1	38.8
一般勘定	37.6	33.6
その他	1.6	1.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）825千円、当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）780千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2023年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 2024年 2 月29日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	41,118千円	43,419千円
長期未払金	9,043	9,043
会員権等評価損	19,528	19,528
退職給付に係る負債	2,104	2,675
有価証券評価損	36,759	32,099
その他	34,830	39,146
評価性引当額	65,220	63,076
繰延税金資産合計	78,162	82,835
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	76,100	135,066
関係会社留保金	149,471	170,398
譲渡損益調整勘定	25,816	25,816
固定資産圧縮積立金	26,958	26,154
その他有価証券評価差額金	225,601	630,403
繰延税金負債合計	503,947	987,838
繰延税金資産(負債)の純額	425,785	905,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2023年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 2024年 2 月29日 )
法定実効税率	30.49%	30.49%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	0.94
持分法による投資損益	3.16	3.92
住民税均等割	0.31	0.33
役員給与の損金不算入額	0.66	0.72
海外子会社の税率差異	0.62	1.38
その他	2.12	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.20	26.78

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	5,225,268
各種薄板ばね	4,126,808
パイプ成形加工品	2,890,385
切削加工品他	924,373
顧客との契約から生じる収益	13,166,834
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,166,834

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)  
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	5,363,267
各種薄板ばね	4,808,919
パイプ成形加工品	3,446,365
切削加工品他	907,698
顧客との契約から生じる収益	14,526,250
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,526,250

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,162,916千円	4,605,024千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,605,024	4,929,763

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引対価に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)及び当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
10,377,352	1,486,744	1,023,706	2,770	276,262	13,166,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,603,875	547,043	116,071	4,266,988

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ株式会社	4,360,121	ばね製品製造販売事業
住友理工株式会社	1,213,829	ばね製品製造販売事業

(注) カヤバ株式会社については、カヤバ株式会社とカヤバモーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他の地域	合計
10,836,753	2,301,008	972,071	416,418	14,526,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
3,581,143	1,045,713	96,772	4,723,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ株式会社	4,410,232	ばね製品製造販売事業
住友理工株式会社	1,660,041	ばね製品製造販売事業

(注) カヤバ株式会社については、カヤバ株式会社とカヤバモーターサイクルサスペンション株式会社を合算した金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カヤハ㈱	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売 役員の兼任	ばね製品の販売	3,260,271	売掛金	1,301,534

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カヤハ㈱	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.6	当社製品の販売 役員の兼任	ばね製品の販売	3,350,817	売掛金	1,353,877

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	技術支援 役員の兼任	受取ロイヤリティー	52,687	未収入金	17,849

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.	チェコ共和国 フルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	技術支援 役員の兼任	受取ロイヤリティー	65,951	未収入金	34,794

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案して交渉の上決定しております。

受取ロイヤリティーについては、当社の基準に準拠し、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,152円18銭	1株当たり純資産額	2,412円20銭
1株当たり当期純利益	147円18銭	1株当たり当期純利益	143円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,409,366	1,373,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,409,366	1,373,829
期中平均株式数(株)	9,575,616	9,575,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,160	252,464	5.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	433,072	459,732	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,298	20,945	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	636,678	2.5	2025年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,135	18,154	-	2025年～2031年
合計	1,442,665	1,387,973	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,732	259,732	59,732	57,482
リース債務	6,489	4,599	3,624	2,127

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,431,188	6,887,450	10,786,707	14,526,250
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	477,417	939,370	1,444,134	1,935,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	334,392	653,875	1,004,851	1,373,829
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	34.92	68.29	104.94	143.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	34.92	33.36	36.65	38.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,815,469	7,968,040
受取手形	56,926	33,740
電子記録債権	633,582	653,502
売掛金	2 3,735,330	2 4,030,858
商品及び製品	493,794	540,391
仕掛品	211,607	257,644
原材料及び貯蔵品	433,106	454,898
前払費用	9,601	10,237
未収入金	2 176,908	2 234,393
その他	11,914	6,254
流動資産合計	13,578,238	14,189,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	841,604	792,140
構築物	60,461	53,731
機械及び装置	399,037	665,597
車両運搬具	18,468	11,947
工具、器具及び備品	30,562	23,988
土地	1,861,347	1,861,347
リース資産	5,610	18,166
建設仮勘定	280,859	55,340
有形固定資産合計	3,497,949	3,482,256
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	3,945	3,945
施設利用権	1,183	999
ソフトウェア	11,223	10,021
リース資産	580	56
無形固定資産合計	20,622	18,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,912,285	1 4,126,514
関係会社株式	540,671	540,671
関係会社出資金	490,927	490,927
関係会社長期貸付金	55,318	39,118
前払年金費用	164,737	190,912
従業員に対する長期貸付金	50	4,200
差入保証金	1,589	1,697
会員権	12,764	12,764
その他	60	60
貸倒引当金	1,479	1,479
投資その他の資産合計	4,176,922	5,405,385
固定資産合計	7,695,493	8,906,352
資産合計	21,273,731	23,096,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,662,780	2 1,864,662
買掛金	2 867,188	2 916,915
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	4,564	5,006
未払金	160,902	172,505
未払費用	92,149	105,062
未払法人税等	237,289	137,695
未払消費税等	47,520	-
預り金	28,515	26,753
賞与引当金	127,350	133,660
役員賞与引当金	35,000	35,000
設備関係支払手形	21,703	12,724
流動負債合計	3,684,960	3,809,983
固定負債		
長期借入金	1 800,000	1 400,000
長期末払金	29,660	29,660
繰延税金負債	159,172	501,296
リース債務	2,121	15,051
固定負債合計	990,952	946,006
負債合計	4,675,913	4,755,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	9,050,000	9,450,000
固定資産圧縮積立金	61,458	59,625
繰越利益剰余金	4,977,742	5,556,311
利益剰余金合計	14,336,969	15,313,705
自己株式	28,539	28,538
株主資本合計	16,094,265	17,071,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	503,553	1,269,317
評価・換算差額等合計	503,553	1,269,317
純資産合計	16,597,818	18,340,319
負債純資産合計	21,273,731	23,096,309

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4 10,659,635	4 11,278,427
売上原価	4 9,044,901	4 9,722,779
売上総利益	1,614,734	1,555,648
販売費及び一般管理費	1 924,953	1 938,708
営業利益	689,781	616,940
営業外収益		
受取利息	2,808	902
受取配当金	4 509,171	4 488,494
スクラップ売却益	71,302	67,970
受取ロイヤリティー	4 130,466	4 177,433
為替差益	395,414	166,752
その他	12,226	20,859
営業外収益合計	1,121,387	922,410
営業外費用		
支払利息	7,021	4,912
その他	0	0
営業外費用合計	7,021	4,913
経常利益	1,804,147	1,534,437
特別利益		
固定資産処分益	2 4,614	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4,618	-
特別損失		
固定資産処分損	3 16	3 1,297
特別損失合計	16	1,297
税引前当期純利益	1,808,749	1,533,141
法人税、住民税及び事業税	490,030	393,520
法人税等調整額	11,186	9,675
法人税等合計	478,843	403,195
当期純利益	1,329,905	1,129,946

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,879,522	46.4	4,399,139	48.7
2. 外注工賃		1,327,331	15.9	1,414,120	15.7
3. 労務費	1	1,796,268	21.5	1,780,943	19.7
4. 経費	2	1,357,761	16.2	1,440,415	15.9
当期総製造費用		8,360,881	100.0	9,034,616	100.0
期首仕掛品棚卸高		207,718		211,607	
合計		8,568,599		9,246,223	
期末仕掛品棚卸高		211,607		257,644	
他勘定振替高	3	1,002		3,525	
当期製品製造原価	4	8,355,990		8,985,054	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度109,100千円、当事業年度113,070千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度218,739千円、当事業年度251,753千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。
4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	8,355,990	8,985,054
期首製品棚卸高	475,221	493,794
当期製品仕入高	707,484	784,321
合計	9,538,695	10,263,170
期末製品棚卸高	493,794	540,391
製品売上原価	9,044,901	9,722,779

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	8,650,000	63,374	4,204,605	13,165,748
会計方針の変更による累積的影響額								5,475	5,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	8,650,000	63,374	4,199,131	13,160,274
当期変動額									
剰余金の配当								153,210	153,210
当期純利益								1,329,905	1,329,905
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1,916	1,916	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	1,916	778,611	1,176,695
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	9,050,000	61,458	4,977,742	14,336,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,539	14,923,044	224,345	224,345	15,147,389
会計方針の変更による累積的影響額		5,475			5,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,539	14,917,570	224,345	224,345	15,141,915
当期変動額					
剰余金の配当		153,210			153,210
当期純利益		1,329,905			1,329,905
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			279,207	279,207	279,207
当期変動額合計	-	1,176,695	279,207	279,207	1,455,903
当期末残高	28,539	16,094,265	503,553	503,553	16,597,818

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	9,050,000	61,458	4,977,742	14,336,969
当期変動額									
剰余金の配当								153,210	153,210
当期純利益								1,129,946	1,129,946
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1,833	1,833	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	1,833	578,570	976,736
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	9,450,000	59,625	5,556,311	15,313,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,539	16,094,265	503,553	503,553	16,597,818
当期変動額					
剰余金の配当		153,210			153,210
当期純利益		1,129,946			1,129,946
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	45	45			45
自己株式の処分	45	45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			765,765	765,765	765,765
当期変動額合計	1	976,737	765,765	765,765	1,742,502
当期末残高	28,538	17,071,002	1,269,317	1,269,317	18,340,319

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車関連を中心とする製品（各種線ばね、各種薄板ばね及びパイプ成型加工品等）の製造・販売を主たる事業としており、国内外の自動車部品製造メーカーを顧客としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね4ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常である国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品を顧客へ向けて出荷した時点で収益を計上しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行う方針です。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている場合は、有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)	95,927	93,429

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務  
 資産の額

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
投資有価証券	415,485千円	635,500千円

対応する債務の額(1年内返済予定分を含む)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
長期借入金	360,000千円	240,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
売掛金	436,866千円	568,937千円
未収入金	116,466	164,863
支払手形	1,194,443	1,362,479
買掛金	417,626	480,519

3 保証債務

関係会社の銀行取引に係わるもの

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
US CHITA CO.,LTD.	109,064千円 (800千米ドル)	406,809千円 (2,700千米ドル)
PT.CHITA INDONESIA (注)	34,488千円 (3,832,000千ルピア)	-千円 (-千ルピア)

(注) 契約により、当社の負担金額は前事業年度33,408千円となっております。

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
荷造運搬費	312,041千円	326,296千円
役員報酬	109,010	111,185
従業員給料及び手当	111,116	111,501
賞与引当金繰入額	18,250	20,590
役員賞与引当金繰入額	33,250	34,750
減価償却費	24,511	21,582

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
機械及び装置	2,114千円	- 千円
車両運搬具	1,700	-
工具、器具及び備品	800	-
計	4,614	-

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物	- 千円	1,296千円
機械及び装置	16	0
工具、器具及び備品	0	-
計	16	1,297

## 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	974,692千円	1,082,687千円
仕入高	4,218,666	4,995,102
営業取引以外の取引による取引高	546,133	546,733

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	477,470	477,470
関連会社株式	63,201	63,201

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 2月28日 )	当事業年度 ( 2024年 2月29日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	38,829千円	40,753千円
長期未払金	9,043	9,043
会員権等評価損	19,098	19,098
有価証券評価損	32,099	32,099
関係会社株式評価損	50,034	50,034
その他	59,934	55,512
評価性引当額	113,110	113,110
繰延税金資産合計	95,927	93,429
繰延税金負債		
前払年金費用	50,228	58,209
固定資産圧縮積立金	26,958	26,154
その他有価証券評価差額金	177,912	510,361
繰延税金負債合計	255,099	594,724
繰延税金資産(負債)の純額	159,172	501,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2023年 2月28日 )	当事業年度 ( 2024年 2月29日 )
法定実効税率	30.49%	30.49%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.21	1.57
外国子会社からの受取配当金等の益金不算入額	5.69	5.61
住民税均等割	0.33	0.39
役員給与の損金不算入額	0.56	0.69
外国子会社からの配当源泉税	1.88	1.83
その他	0.02	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.47	26.30

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	841,604	17,707	1,296	65,875	792,140	2,579,287
	構築物	60,461	-	-	6,730	53,731	351,164
	機械及び装置	399,037	436,221	0	169,661	665,597	6,194,658
	車両運搬具	18,468	-	-	6,520	11,947	52,974
	工具、器具及び備品	30,562	7,403	-	13,978	23,988	634,070
	土地	1,861,347	-	-	-	1,861,347	-
	リース資産	5,610	18,192	-	5,636	18,166	20,846
	建設仮勘定	280,859	120,367	345,887	-	55,340	-
	計	3,497,949	599,890	347,183	268,400	3,482,256	9,832,999
無形固定資産	電話加入権	3,691	-	-	-	3,691	-
	借地権	3,945	-	-	-	3,945	-
	施設利用権	1,183	-	-	184	999	-
	ソフトウェア	11,223	3,025	-	4,227	10,021	-
	リース資産	580	-	-	524	56	-
	計	20,622	3,025	-	4,935	18,712	-

(注) 当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

(機械及び装置)	当期増加額
パイプ成形加工品製造設備	289,132千円
線ばね製造設備	135,767千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,479	-	-	1,479
賞与引当金	127,350	133,660	127,350	133,660
役員賞与引当金	35,000	35,000	35,000	35,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.chitakogyo.co.jp">http://www.chitakogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）2023年5月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年5月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）2023年7月11日東海財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）2023年10月6日東海財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）2024年1月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年5月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年4月12日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 5月27日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>知多鋼業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において繰延税金資産6,502千円及び繰延税金負債911,505千円が計上されている。連結財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は82,835千円であり、総資産の0.28%に相当する。</p> <p>また、財務諸表注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、親会社である知多鋼業株式会社における繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は93,429千円で、繰延税金資産の総額206,539千円から、将来減算一時差異に係る評価性引当額113,110千円を控除した金額であり、連結財務諸表における繰延税金資産関連の金額の多くを占めている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の見積額、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に依存する。繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、事業計画を基礎として見積もられるが、当該見積りにあたっては、出荷数量、取引価格、原材料価格の変動などに関する見込みといった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれており、不確実性が存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、親会社である知多鋼業株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、知多鋼業株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価              「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)将来の課税所得の見積額の適切性の検討              繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、将来の課税所得の見積りに当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>将来の課税所得の見積額について、基礎となる知多鋼業株式会社の事業計画との整合性を確認した。</p> <p>知多鋼業株式会社における過去の課税所得の見積額と実績を比較してその差異の原因を検討するとともに、経営者が将来の課税所得の見積りの不確実性に関し適切に対処しているかどうかについて検討した。</p> <p>将来減算一時差異の解消予定時期のスケジューリングや将来の課税所得の見積りに含まれる申告調整項目について、当事業年度における課税所得の計算と比較して妥当であるかどうかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の2024年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、知多鋼業株式会社が2024年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。